

平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年8月6日

上場会社名	株式会社ソネック	上場取引所	大
コード番号	1768	URL	http://www.sonec-const.co.jp/
代表者	(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡辺 健一		
問合せ先責任者	(役職名) 執行役員 経営管理部長 (氏名) 清水 省己	(TEL)	079-447-1551
四半期報告書提出予定日	平成22年8月12日	配当支払開始予定日	—
四半期決算補足説明資料作成の有無	: 無		
四半期決算説明会開催の有無	: 無		

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	2,678	38.4	92	101.5	112	81.6	61	98.9
22年3月期第1四半期	1,935	△25.9	45	64.2	61	35.4	30	24.4

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	8	33	—	—
22年3月期第1四半期	4	19	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
23年3月期第1四半期	6,537	3,626	3,626	55.5	494	03		
22年3月期	6,288	3,647	3,647	58.0	496	87		

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 3,626百万円 22年3月期 3,647百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
22年3月期	—	0	00	—	7	00
23年3月期	—					
23年3月期(予想)		0	00	—	7	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	4,660	62.3	40	64.1	70	26.0	35	43.7	4	77
通期	8,730	△0.8	90	△56.7	145	△46.7	70	△53.0	9	53

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、[添付資料] 3 ページ「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動：無

新規 ー 社 (一)、除外 ー 社 (一)

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：有

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	7,500,000株	22年3月期	7,500,000株
23年3月期1Q	158,493株	22年3月期	158,493株
23年3月期1Q	7,341,507株	22年3月期1Q	7,341,507株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続を実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報等	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
4. 補足情報	10
生産、受注及び販売の状況	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間における我が国経済は、海外輸出の減速や、景気対策効果も一巡したことにより、企業の生産活動はマイナスとなり、景気見通しを示す先行指標も低下してきており、不透明感が強くにじむ状況にありました。

建設業界におきましては、各企業が設備投資を絞り込んでいるなか、熾烈な低価格競争が続き、また、運輸事業におきましても荷動きの回復は緩やかで、経営環境は依然として厳しい状況で推移いたしました。

このような状況の下で、当企業グループは、建設事業の受注確保に全力を尽くしました結果、当第1四半期連結会計期間の建設事業の受注高は、官公庁工事の減少を介護・福祉施設案件などでカバーし、23億30百万円となり、通期受注計画80億円に対する進捗率は29.1%となっております。

売上高につきましては、建設事業の期首繰越工事高について当四半期の工事進捗がほぼ予定どおりに進行し、当第1四半期連結会計期間の売上高は、前年同期比7億42百万円増収の26億78百万円となり、通期計画87億30百万円に対する進捗率は30.7%になりました。

一方、利益につきましては、当第1四半期連結会計期間の営業利益は92百万円で前年同期比46百万円の増益、経常利益は1億12百万円で前年同期比50百万円の増益となりました。また、四半期純利益については61百万円と、前年同期に比べて30百万円の増益となり、利益の通期計画に対する進捗率も概ね、堅調に推移いたしております。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

	売 上 高	セグメント利益（営業利益）
・建設事業	26億13百万円	80百万円
・運輸事業	64百万円	12百万円

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ、2億48百万円増加いたしました。その主な内訳は、受取手形・完成工事未収入金等が8億88百万円増加する一方、未成工事支出金が2億75百万円減少し、現金預金が3億45百万円減少したことによりあります。

また、負債は、2億68百万円増加し、純資産は、20百万円減少いたしました。負債増加の主な内訳は、支払手形・工事未払金等が4億50百万円増加する一方、未成工事受入金が1億19百万円減少したことによりあります。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、23億47百万円となり、前連結会計年度末より3億45百万円減少いたしました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、2億89百万円の資金の減少となりました。その主な要因は、仕入債務の増加4億50百万円、未成工事支出金等の減少2億75百万円等により、資金の増加が発生する一方、売上債権の増加8億88百万円、未成工事受入金の減少1億19百万円等で、資金の減少が発生したためであります。（前第1四半期連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、7億12百万円の資金の減少）

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、9百万円の資金の減少となりました。その主な要因は、有形固定資産の取得による支出5百万円、投資有価証券の取得による支出2百万円等によるものであります。（前第1四半期連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、5百万円の資金の減少）

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、46百万円の資金の減少となりました。その要因は、配当金の支払額46百万円によるものであります。（前第1四半期連結会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、44百万円の資金の減少）

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間の業績は、売上高、利益とも概ね想定していた範囲内で推移しているため、平成22年5月7日に公表いたしました通期及び中間期の連結業績予想から変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①簡便な会計処理

法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化が生じておらず、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法を採用しております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更

①会計処理基準に関する事項の変更

「資産除去債務に関する会計基準」の適用

「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

なお、これによる損益に与える影響はありません。

②表示方法の変更

（四半期連結損益計算書）

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	2,363,284	2,708,611
受取手形・完成工事未収入金等	2,293,923	1,405,203
未成工事支出金	58,532	333,682
不動産事業支出金	403	403
材料貯蔵品	3,370	3,294
繰延税金資産	27,048	37,580
その他	58,065	36,134
貸倒引当金	△24,280	△24,250
流動資産合計	4,780,347	4,500,659
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	376,397	376,397
機械、運搬具及び工具器具備品	225,710	224,188
土地	716,707	716,707
減価償却累計額	△483,900	△478,307
有形固定資産計	834,915	838,985
無形固定資産		
	9,918	10,548
投資その他の資産		
投資有価証券	760,012	799,076
会員権	69,400	69,700
繰延税金資産	84,062	70,881
その他	44,101	43,374
貸倒引当金	△45,700	△44,300
投資その他の資産計	911,876	938,731
固定資産合計	1,756,710	1,788,266
資産合計	6,537,058	6,288,925

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	2,425,520	1,975,208
未払法人税等	40,272	85,602
未成工事受入金	41,710	161,542
完成工事補償引当金	7,000	8,000
賞与引当金	21,300	38,700
その他	91,818	93,768
流動負債合計	2,627,621	2,362,821
固定負債		
退職給付引当金	188,614	184,703
役員退職慰労引当金	93,442	93,156
その他	460	480
固定負債合計	282,516	278,339
負債合計	2,910,138	2,641,161
純資産の部		
株主資本		
資本金	723,000	723,000
資本剰余金	472,625	472,625
利益剰余金	2,471,088	2,461,314
自己株式	△46,217	△46,217
株主資本合計	3,620,496	3,610,721
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,423	37,043
評価・換算差額等合計	6,423	37,043
純資産合計	3,626,919	3,647,764
負債純資産合計	6,537,058	6,288,925

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	1,935,338	2,678,022
売上原価	1,772,785	2,467,208
売上総利益	162,552	210,813
販売費及び一般管理費	116,842	118,710
営業利益	45,710	92,103
営業外収益		
受取利息	3,958	3,758
受取配当金	1,408	3,767
受取賃貸料	12,084	11,802
その他	642	3,145
営業外収益合計	18,093	22,473
営業外費用		
賃貸費用	2,065	2,146
その他	0	295
営業外費用合計	2,065	2,441
経常利益	61,738	112,134
特別損失		
固定資産除却損	2,965	—
会員権評価損	—	300
貸倒引当金繰入額	—	1,400
特別損失合計	2,965	1,700
税金等調整前四半期純利益	58,772	110,434
法人税、住民税及び事業税	4,062	40,079
法人税等調整額	23,961	9,190
法人税等合計	28,023	49,269
少数株主損益調整前四半期純利益	—	61,164
四半期純利益	30,748	61,164

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	58,772	110,434
減価償却費	8,676	6,230
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	20	1,430
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	—	△1,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△17,400	△17,400
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△5,121	3,911
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1,729	285
受取利息及び受取配当金	△5,366	△7,525
売上債権の増減額 (△は増加)	508,556	△888,720
未成工事支出金等の増減額 (△は増加)	△135,669	275,074
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,026,359	450,312
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△8,457	△119,832
その他	△57,941	△25,612
小計	△678,561	△212,411
利息及び配当金の受取額	1,958	3,982
法人税等の支払額	△39,932	△81,059
法人税等の還付額	4,204	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△712,331	△289,488
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,159	△5,627
無形固定資産の取得による支出	△1,200	△1,000
投資有価証券の取得による支出	△1,785	△2,135
その他	△594	△734
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,738	△9,497
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△44,624	△46,340
財務活動によるキャッシュ・フロー	△44,624	△46,340
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△762,695	△345,327
現金及び現金同等物の期首残高	3,422,611	2,692,611
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,659,915	2,347,284

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

〔事業の種類別セグメント情報〕

	建設事業 (千円)	運輸事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,890,364	44,974	1,935,338	—	1,935,338
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,890,364	44,974	1,935,338	—	1,935,338
営業利益又は営業損失(△)	47,554	△1,843	45,710	—	45,710

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

内部管理上採用している区分によっております。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

建設事業：建築・土木その他建設工事全般に関する事業及び不動産に関する事業

運輸事業：貨物の運送に関する事業

2. 会計処理基準等の変更

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

(完成工事高及び完成工事原価の計上基準)

「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用しております。これにより、従来の方法によった場合と比べ、当第1四半期連結累計期間の建設事業における売上高が47,490千円、営業利益が2,115千円それぞれ増加しております。

〔所在地別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

在外連結子会社及び在外支店がないため、記載しておりません。

〔海外売上高〕

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

海外売上高がないため、記載しておりません。

当第1四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

1. 報告セグメントの概要

当企業グループの報告セグメントは、当企業グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当企業グループは、当社で建設事業を、子会社 ケミカル運輸株式会社で運輸事業を営んでおり、それらの会社ごとに包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当企業グループは、それぞれの会社を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「建設事業」及び「運輸事業」の2つを報告セグメントとしております。

「建設事業」：建築・土木その他建設工事全般に関する事業及び不動産に関する事業

「運輸事業」：貨物の運送に関する事業

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

（単位：千円）

	建設事業	運輸事業	合計 (注)
売上高			
(1) 外部顧客への売上高	2,613,670	64,352	2,678,022
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	2,613,670	64,352	2,678,022
セグメント利益	80,049	12,054	92,103

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

該当事項はありません。

4. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

① 受注高

(単位：千円、%)

項目			前年同四半期累計期間 (平成22年3月期 第1四半期)		当第1四半期累計期間 (平成23年3月期 第1四半期)		比較増減		(参考) 平成22年3月期	
			金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比
建設事業	建築	官公庁	100,896	13.5	35,685	1.5	△65,211	△64.6	157,350	2.1
		民間	396,157	52.7	2,226,613	95.6	1,830,456	462.1	4,035,573	53.3
		計	497,053	66.2	2,262,298	97.1	1,765,245	355.1	4,192,923	55.4
	土木	官公庁	139,870	18.6	270	0.0	△139,600	△99.8	1,207,694	15.9
		民間	113,839	15.2	67,615	2.9	△46,223	△40.6	2,174,301	28.7
		計	253,709	33.8	67,885	2.9	△185,823	△73.2	3,381,996	44.6
業	計	官公庁	240,766	32.1	35,955	1.5	△204,811	△85.1	1,365,044	18.0
		民間	509,996	67.9	2,294,229	98.5	1,784,233	349.9	6,209,874	82.0
		計	750,762	100.0	2,330,184	100.0	1,579,422	210.4	7,574,919	100.0

② 売上高

(単位：千円、%)

項目			前年同四半期累計期間 (平成22年3月期 第1四半期)		当第1四半期累計期間 (平成23年3月期 第1四半期)		比較増減		(参考) 平成22年3月期	
			金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比
建設事業	建築	官公庁	1,342	0.1	540	0.0	△802	△59.8	157,350	1.8
		民間	1,717,709	88.7	1,827,148	68.2	109,439	6.4	6,477,357	73.6
		計	1,719,051	88.8	1,827,688	68.2	108,637	6.3	6,634,707	75.4
	土木	官公庁	5,944	0.3	94,835	3.6	88,891	—	1,296,594	14.7
		民間	165,369	8.6	691,146	25.8	525,777	317.9	654,877	7.5
		計	171,313	8.9	785,981	29.4	614,668	358.8	1,951,472	22.2
業	計	官公庁	7,286	0.4	95,375	3.6	88,089	—	1,453,944	16.5
		民間	1,883,078	97.3	2,518,295	94.0	635,216	33.7	7,132,235	81.1
		計	1,890,364	97.7	2,613,670	97.6	723,305	38.3	8,586,180	97.6
運輸事業			44,974	2.3	64,352	2.4	19,377	43.1	212,537	2.4
合計			1,935,338	100.0	2,678,022	100.0	742,683	38.4	8,798,717	100.0

③ 次期繰越高

(単位：千円、%)

項目			前年同四半期累計期間 (平成22年3月期 第1四半期)		当第1四半期累計期間 (平成23年3月期 第1四半期)		比較増減		(参考) 平成22年3月期	
			金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比
建設事業	建築	官公庁	99,554	1.8	35,145	0.7	△64,409	△64.7	—	—
		民間	4,054,906	74.3	3,334,138	62.9	△720,767	△17.8	2,934,673	52.5
		計	4,154,460	76.1	3,369,283	63.6	△785,176	△18.9	2,934,673	52.5
	土木	官公庁	1,162,626	21.3	845,235	15.9	△317,391	△27.3	939,800	16.8
		民間	139,720	2.6	1,087,142	20.5	947,422	678.1	1,710,673	30.7
		計	1,302,346	23.9	1,932,377	36.4	630,031	48.4	2,650,473	47.5
業	計	官公庁	1,262,180	23.1	880,380	16.6	△381,800	△30.2	939,800	16.8
		民間	4,194,626	76.9	4,421,280	83.4	226,654	5.4	4,645,346	83.2
		計	5,456,806	100.0	5,301,660	100.0	△155,145	△2.8	5,585,146	100.0